

省別に見る中国農家所得の構造分析

STRUCTURAL ANALYSIS OF CHINESE FARM INCOME BY PROVINCE



大阪産業大学大学院経済学研究科
博士後期課程

孫 蓮叶 (Sun Lianye)

§ 論文の目的・構成・分析方法

目的： 本論文は中国農家所得の構造に焦点をあて、その長期的な変動を考察することにより、農家所得の停滞及び地域における農家所得格差の要因を究明したうえで、各地域の問題点を明らかにすることにある。

(1978~2005年)

I 時系列解析

1. 農家総所得
2. 農業所得依存度

(1985, 1995, 2005)

II 省別からの相関分析

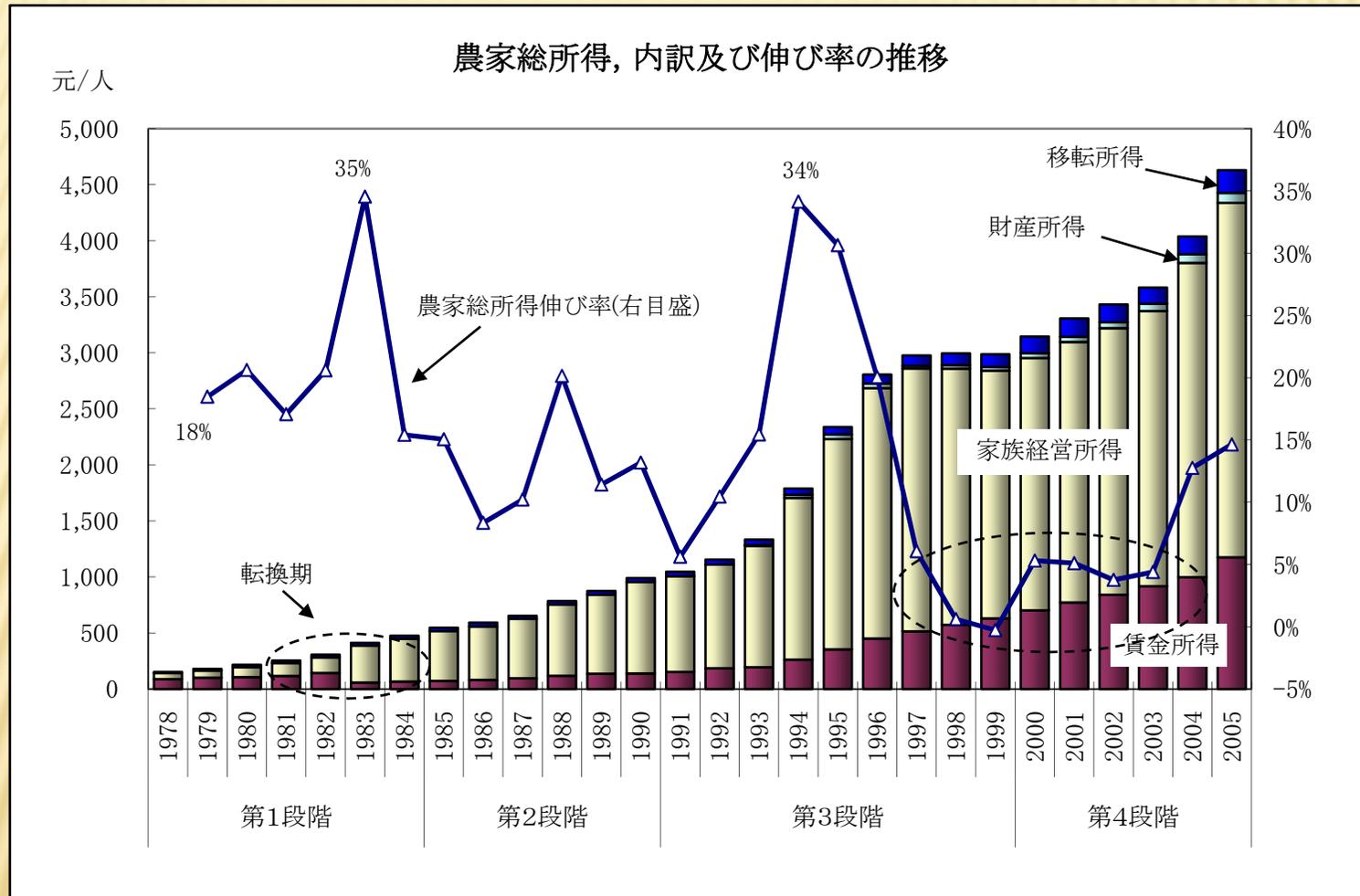
1. 農家総所得と伸び率
2. 総所得構造の変化
3. 農業所得への依存度
4. 農外所得の構造
5. 出稼ぎ所得への依存度

III 分析結果

1. 第1Group
2. 第2Group
3. 第3Group
4. 第4Group

I 時系列解析

I-1 農家総所得



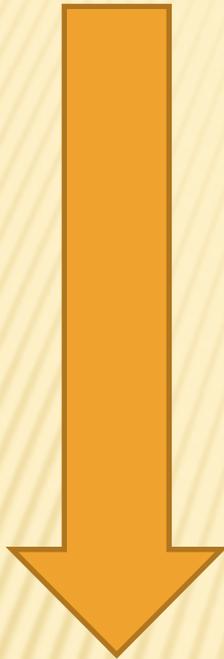
出所：国家統計局農村社会経済調査司(2002, 2006)『中国農村住民調査年鑑』中国統計出版社。

(注1) 農家の総所得・所得構造 = 貸金所得 + 家族経営所得 + 財産所得 + 移転所得

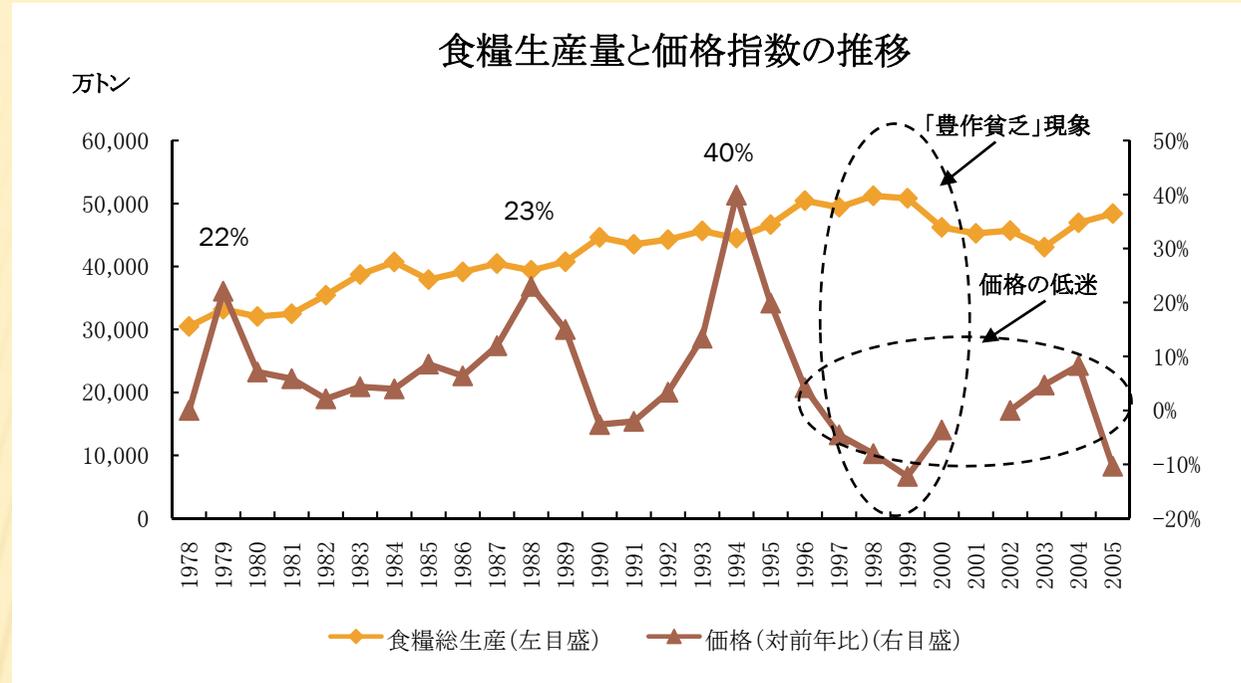
(注2) 1992年まで移転所得の中には財産所得を含んでいる。

(注3) 財産所得は貯金利子所得, 株利子所得, 賃貸料, 無形資産の譲り渡しに伴う純所得などを指す。

(注4) 移転所得は農村外親戚から送ってもらったお金, 救済金, 保険賠償金, 年金, 土地徴収の補償金などを指す。

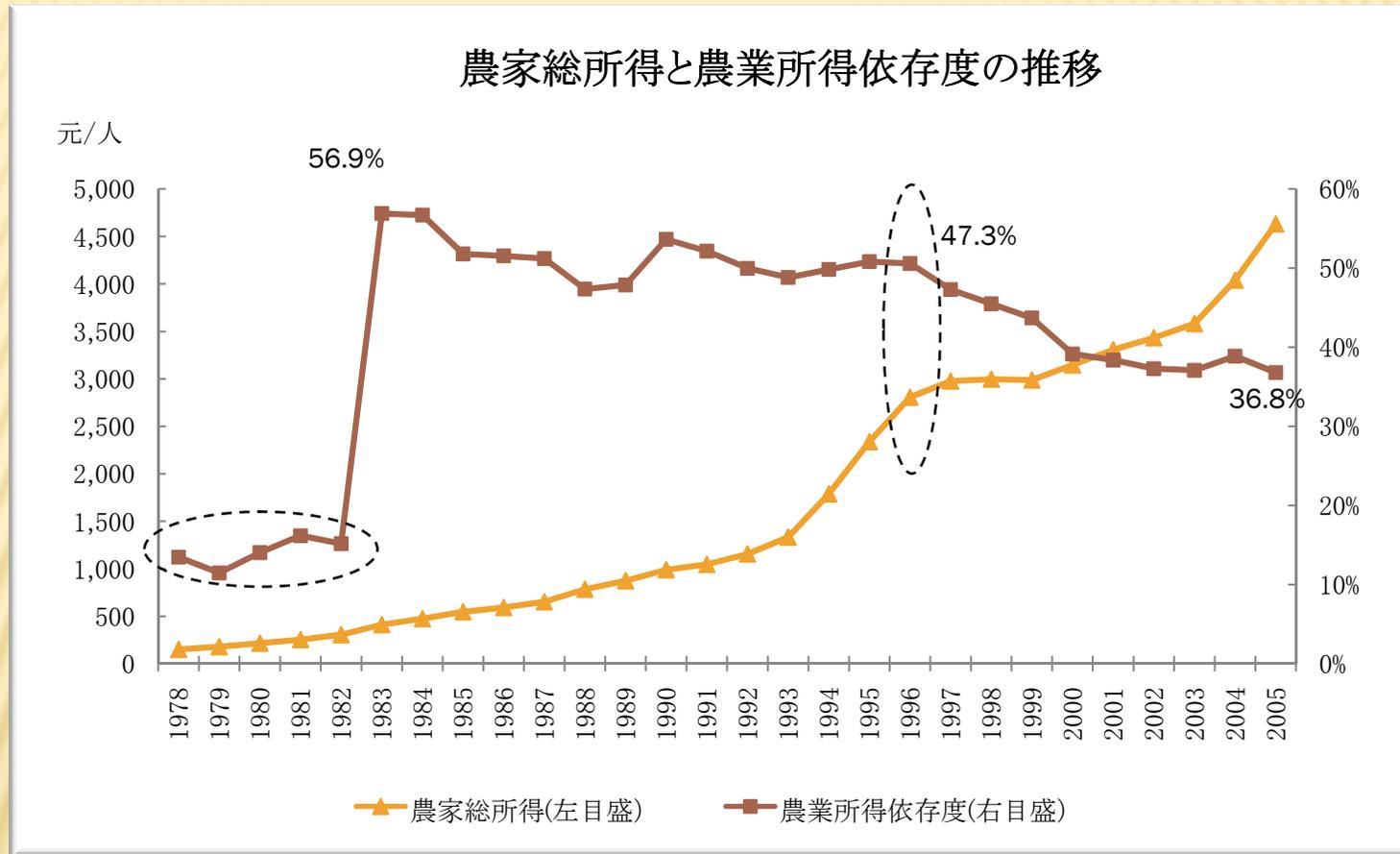


まとめ



各段階	時期	政策転換	所得趨勢	所得構造
第1段階	1978～1984	改革・開放政策の導入	急速な増大	賃金所得から家族経営所得への転換
第2段階	1985～1990	経済重点を農村から都市に移す。	緩やかな増加	家族経営所得を中心とする
第3段階	1991～1999	食糧流通体制の改革	回復-急増-低迷	家族経営所得を中心とする
第4段階	2000年以降	<ul style="list-style-type: none"> ・WTOの加盟 ・食糧流通自由化 	低迷-徐々に増加	賃金所得の割合が高まっている

I-2. 農業所得依存度

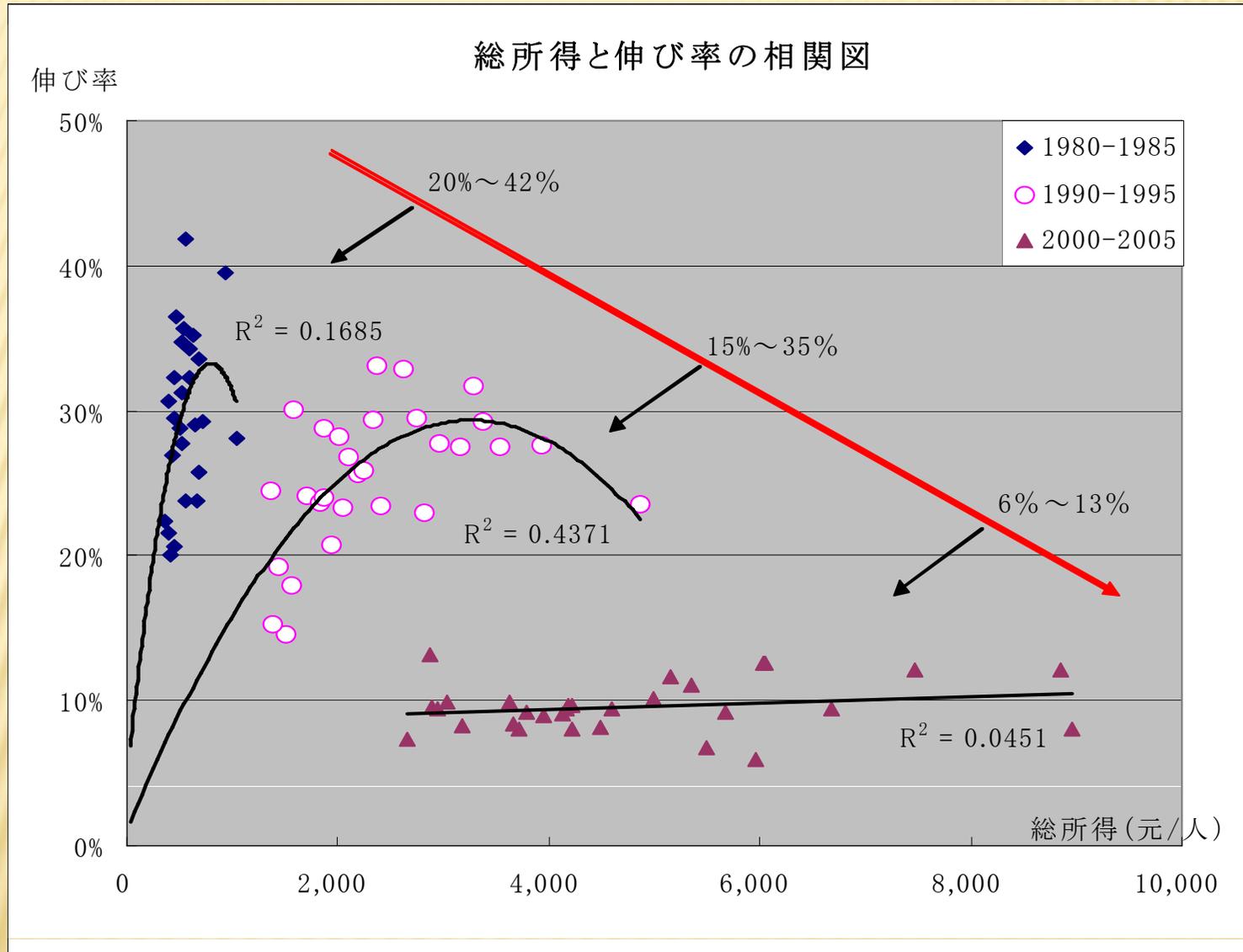


出所：国家統計局農村社会経済調査司(2002-2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

(注) 農業所得依存度 = 農村世代1人当たり農業所得 / 農家総所得。

II 省別からの相関分析

II-1. 農家の総所得と伸び率



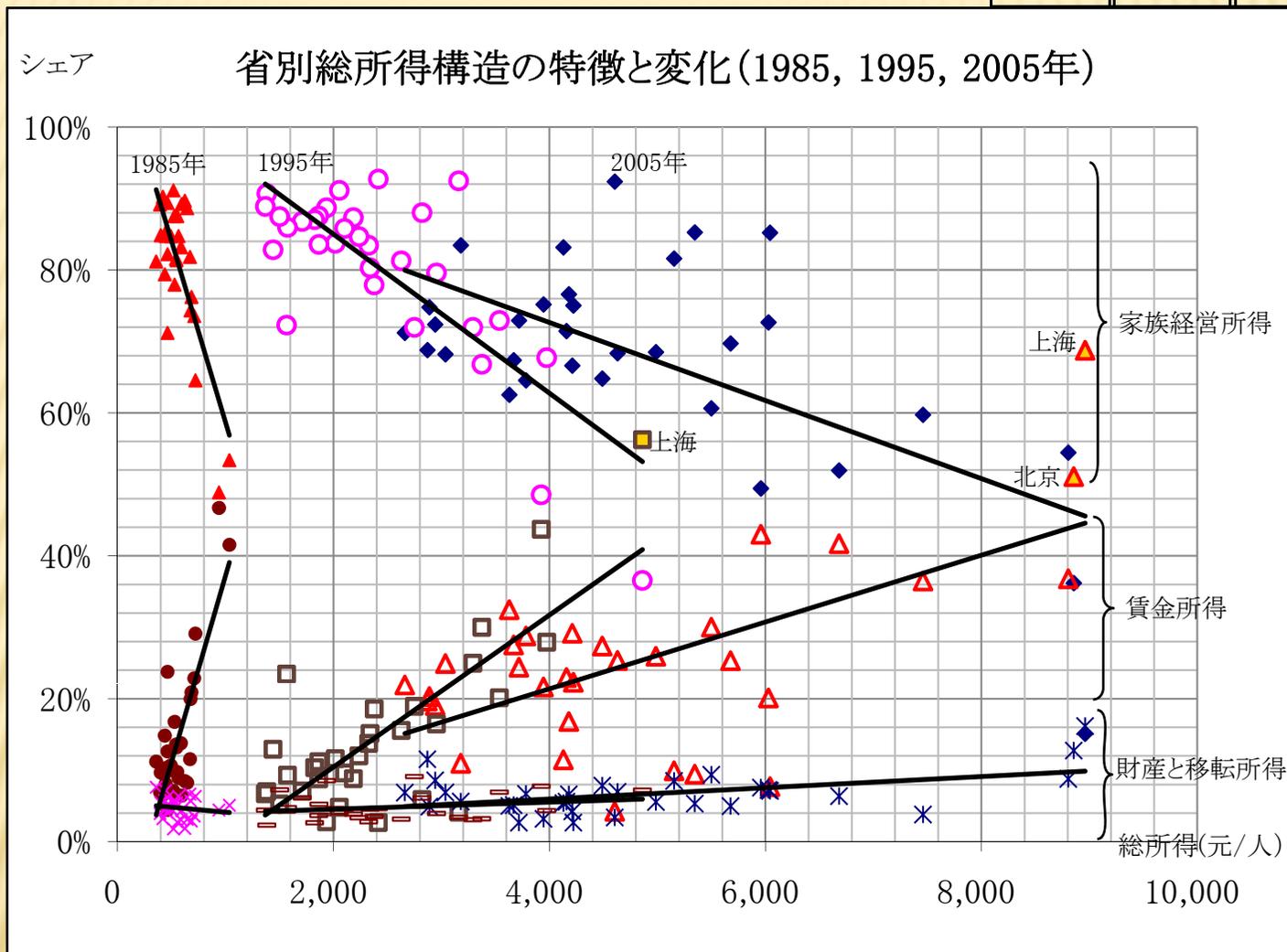
出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

(注1)横軸は1985，1995，2005年1人当たり年間総所得，縦軸は1980-1985，1990-1995，2000-2005年の5年間の同所得年平均増加率をプロットしたものである。

(注2)海南は1980～1985年のデータがなし。チベットと青海は1980年のデータがなし。重慶は1980-2000年のデータがなし。

Ⅱ-2 農家所得構造の変化

マークの表示			
1985年	1995年	2005年	
▲	○	◆	家族経営所得
●	□	△	賃金所得
×	—	*	財産と移転所得



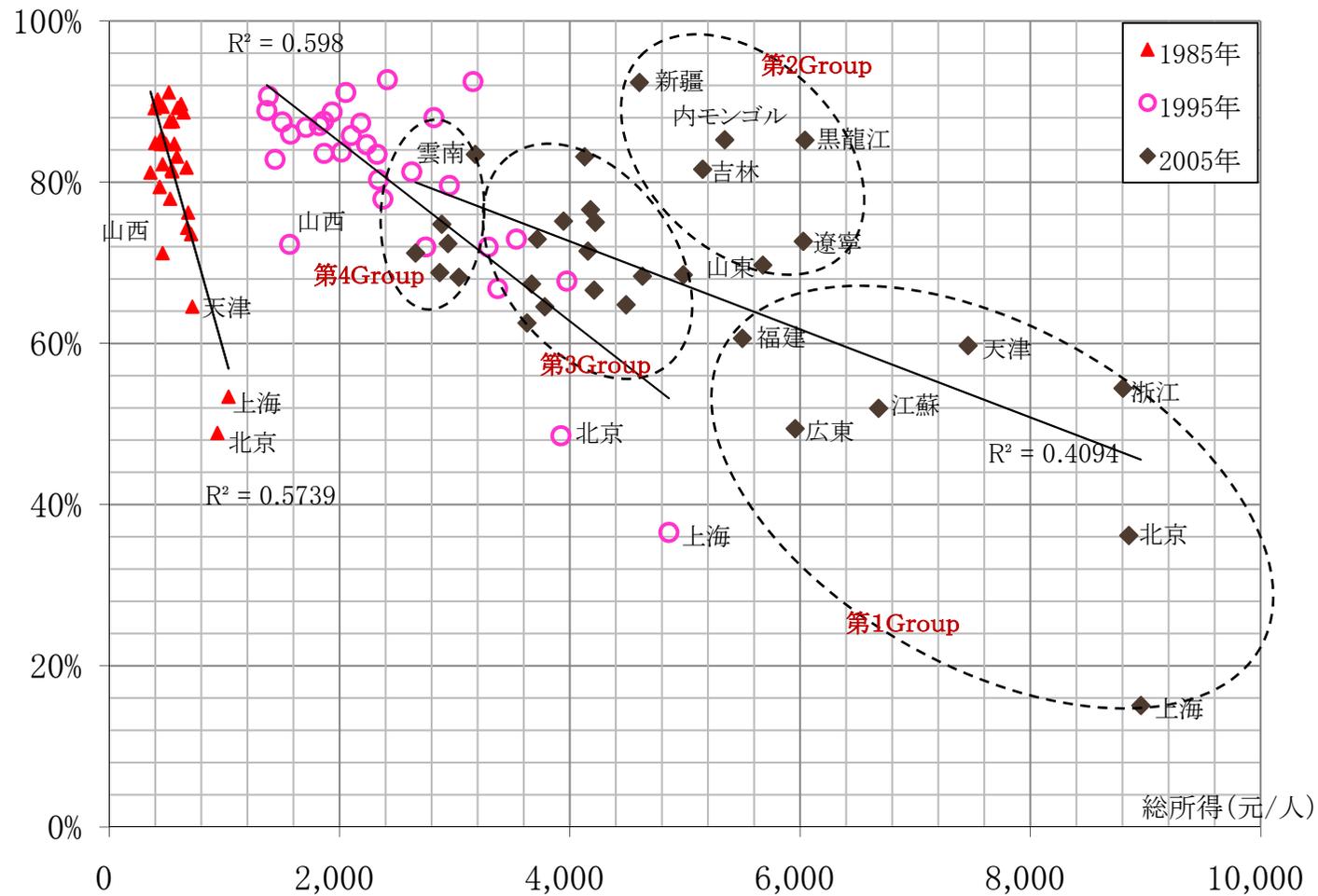
出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

(注) 相関係数R：

1985年		1995年		2005年	
	総所得		総所得		総所得
総所得	1	総所得	1	総所得	1
家族経営所得	-0.757565	家族経営所得	-0.773319	家族経営所得	-0.639849
賃金所得	0.795200	賃金所得	0.771417	賃金所得	0.621761
財産・移転所得	-0.145390	財産・移転所得	0.094286	財産・移転所得	0.475587

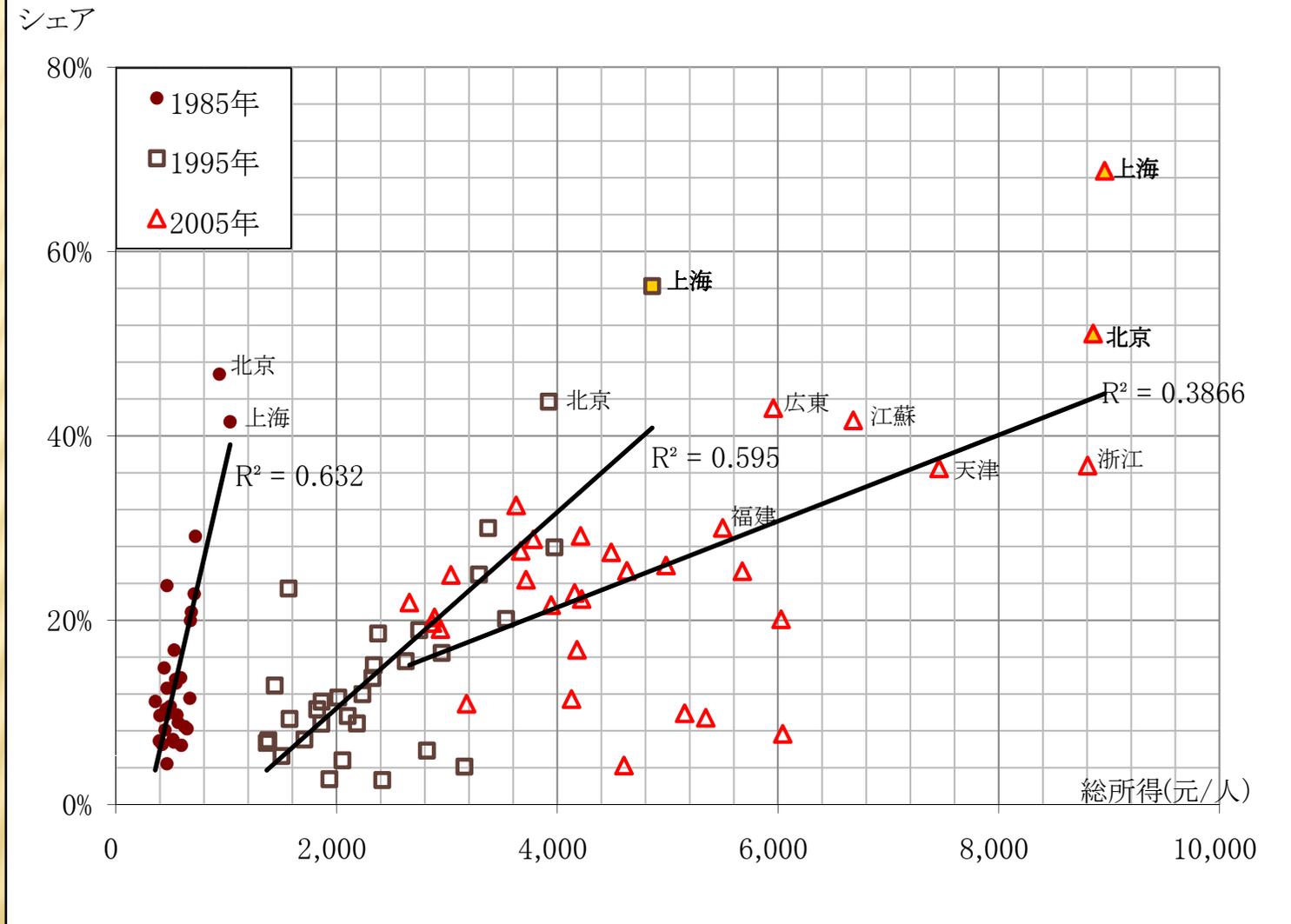
シェア

省別家族経営所得割合と総所得の相関図(1985, 1995, 2005年)

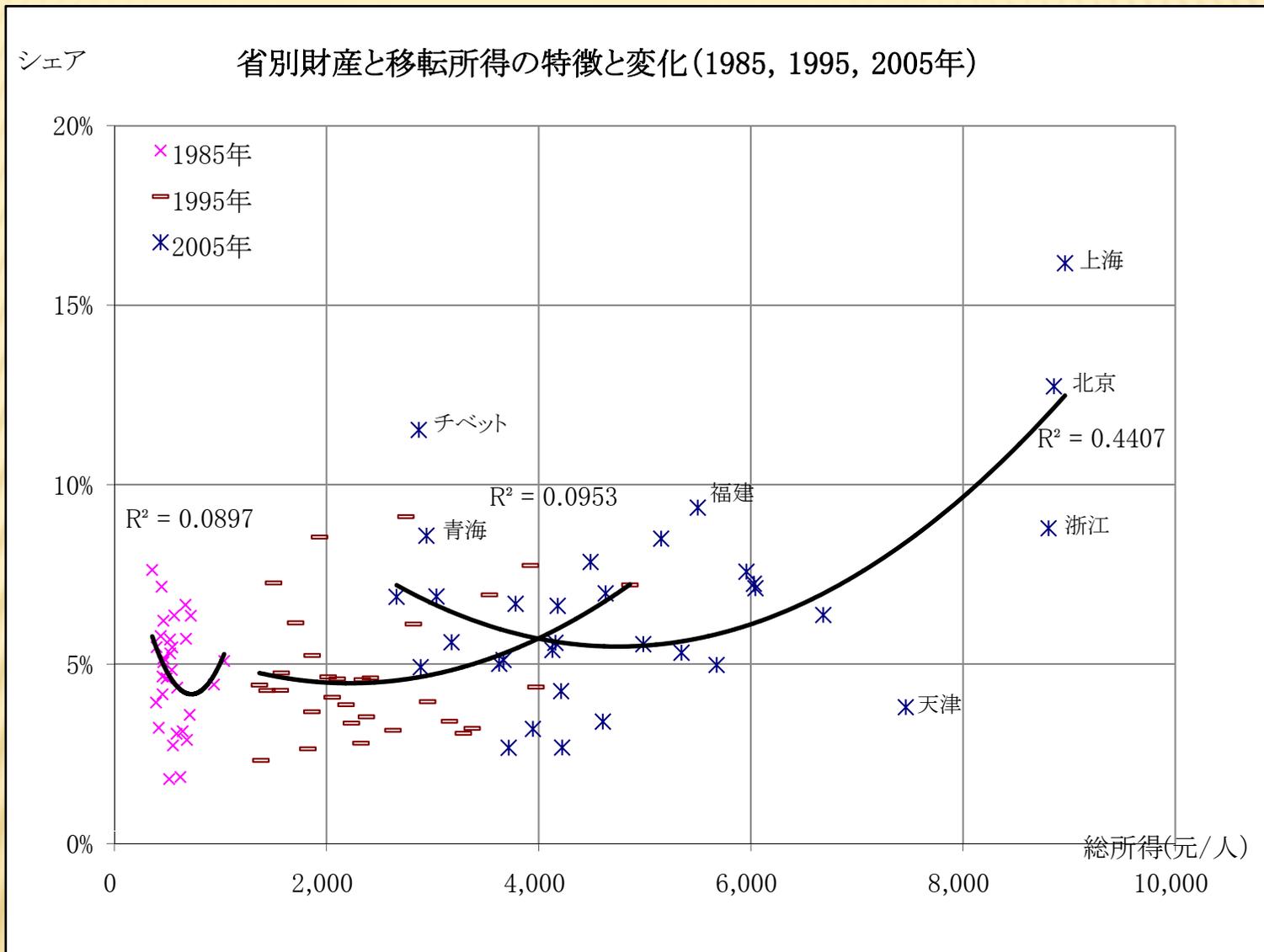


出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

省別賃金所得の割合と総所得の相関図(1985, 1995, 2005年)



出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

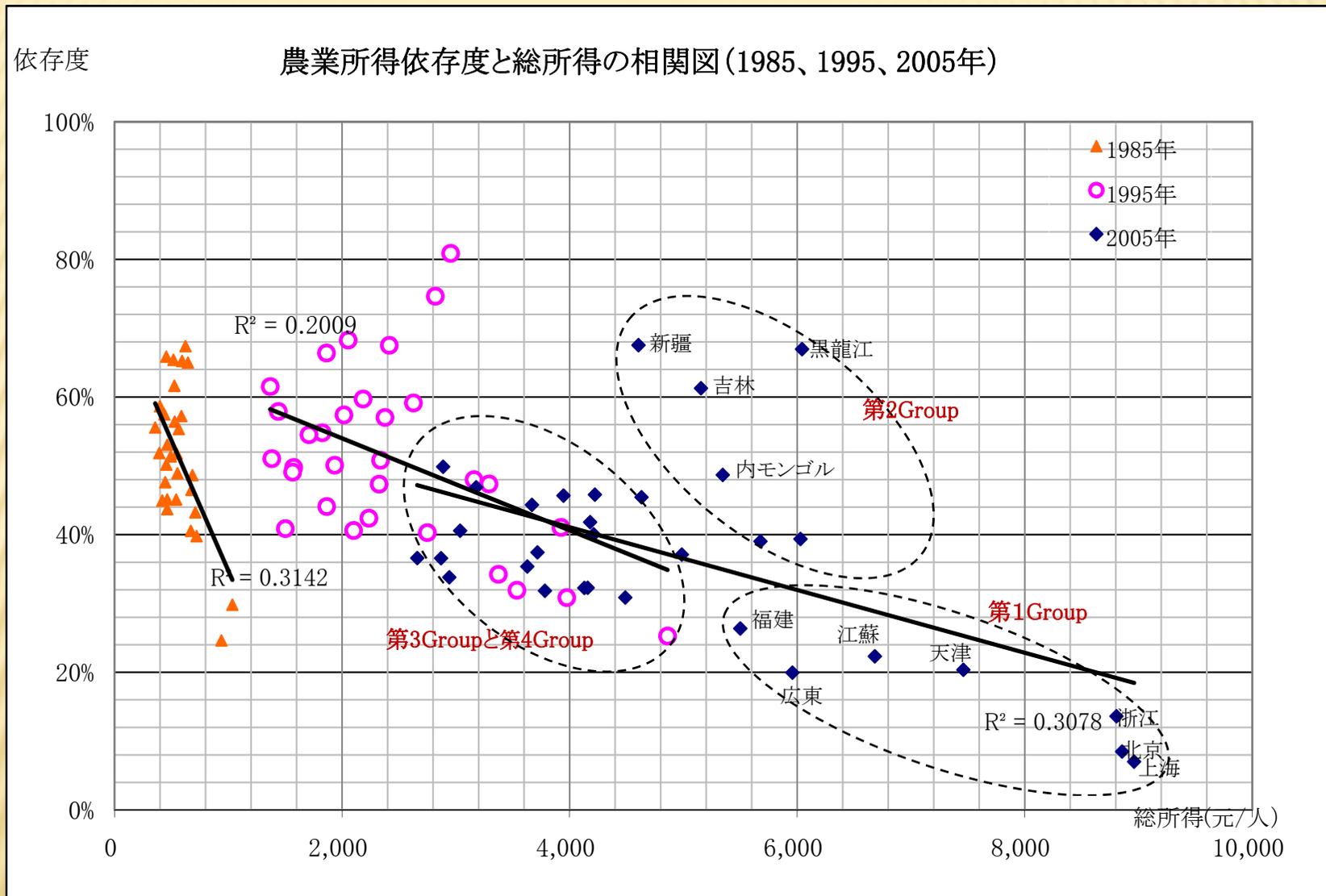


出所：国家统计局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社。

(注1) 財産所得は貯金利子所得，株利子所得，賃貸料，無形資産の譲り渡しに伴う純所得などを指す。

(注2) 移転所得は農村外親戚から送ってもらったお金，救済金，保険賠償金，年金，土地徴収の補償金などを指す。

II-3 農業所得への依存度



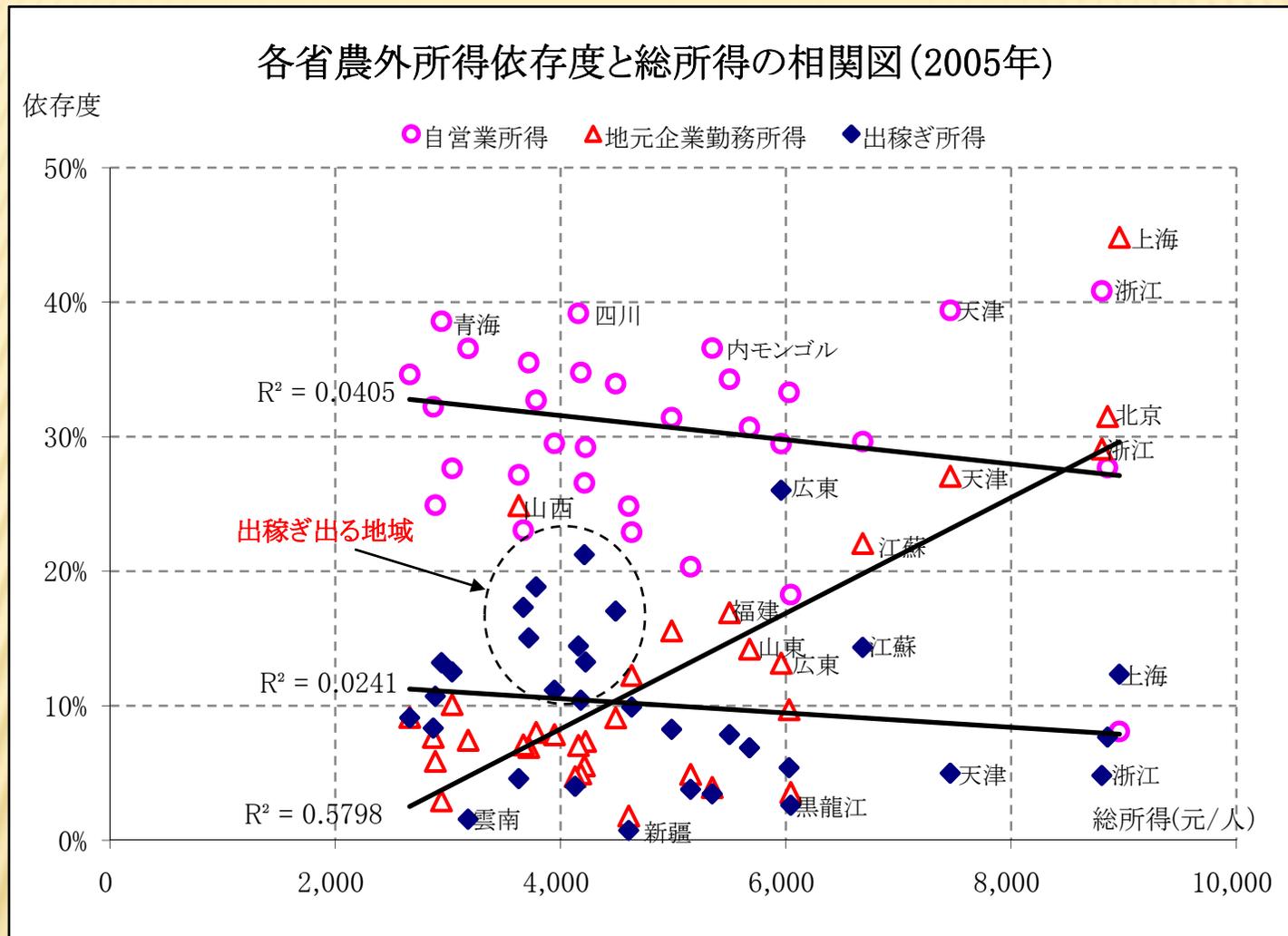
出所：国家統計局農村社会経済調査司(2002-2006)『中国農村住民調査年鑑』中国統計出版社。

(注1) 農業所得依存度 = 農業所得 / 総所得

(注2) 相関係数R：

1985年	総所得	1995年	総所得	2005年	総所得
総所得	1	総所得	1	総所得	1
農業所得依存度	-0.560533	農業所得依存度	-0.448193	農業所得依存度	-0.554782

II-4. 農外所得の構造



出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村統計年鑑』中国統計出版社，p. 168。

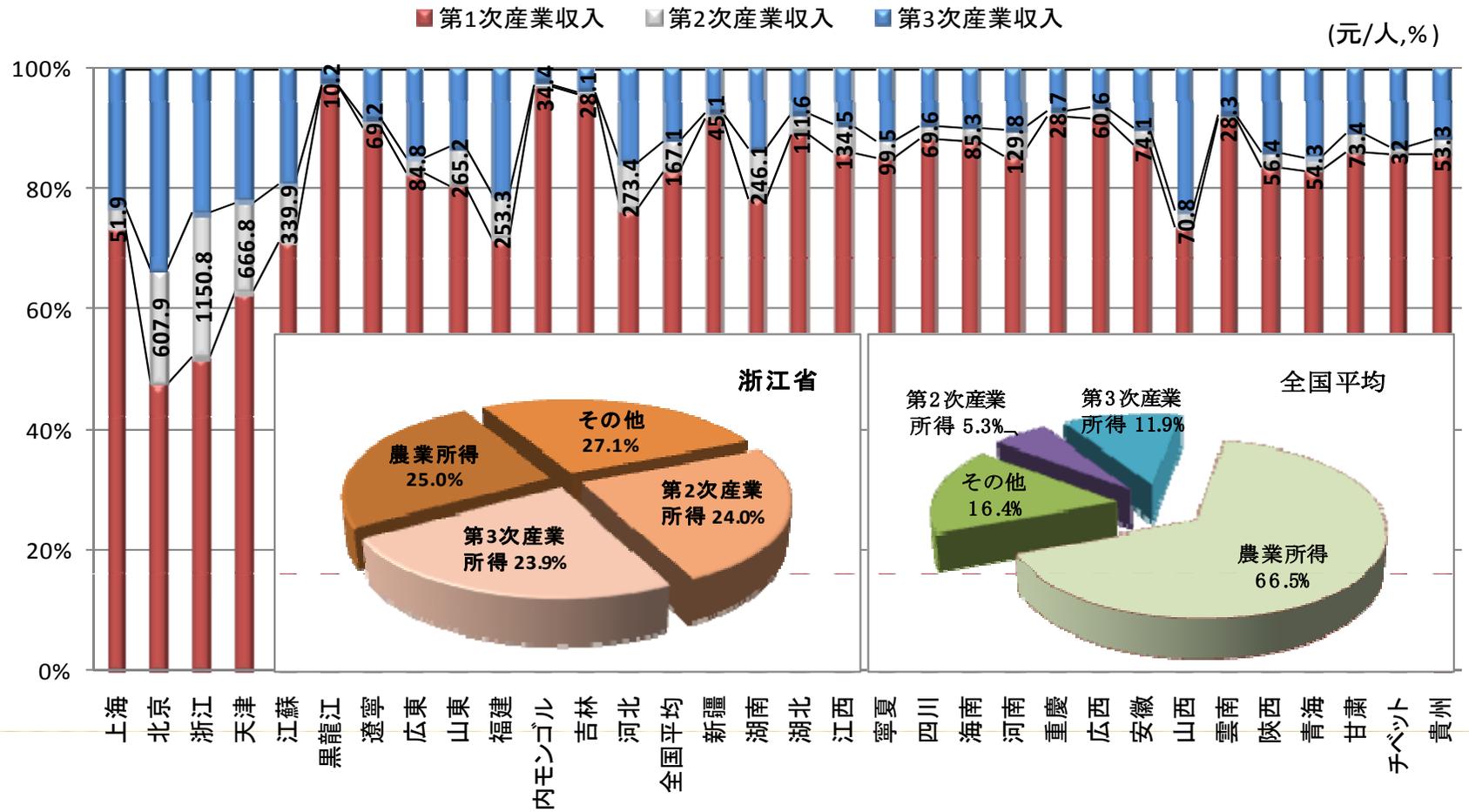
(注1) 相関係数R：

2005年	総所得	自営業所得	地元勤務所得	出稼ぎ所得
総所得	1			
自営業所得	-0.201341	1		
地元勤務所得	0.761419	-0.254030	1	
出稼ぎ所得	-0.155280	-0.111674	-0.043659	1

(注2) 農外所得＝自営業所得+地元郷鎮企業所得+出稼ぎ所得

(注3) 自営業所得は自営農業所得が含んでない自営業工業と自営サービス業である。

各省家族経営産業別(2005年)



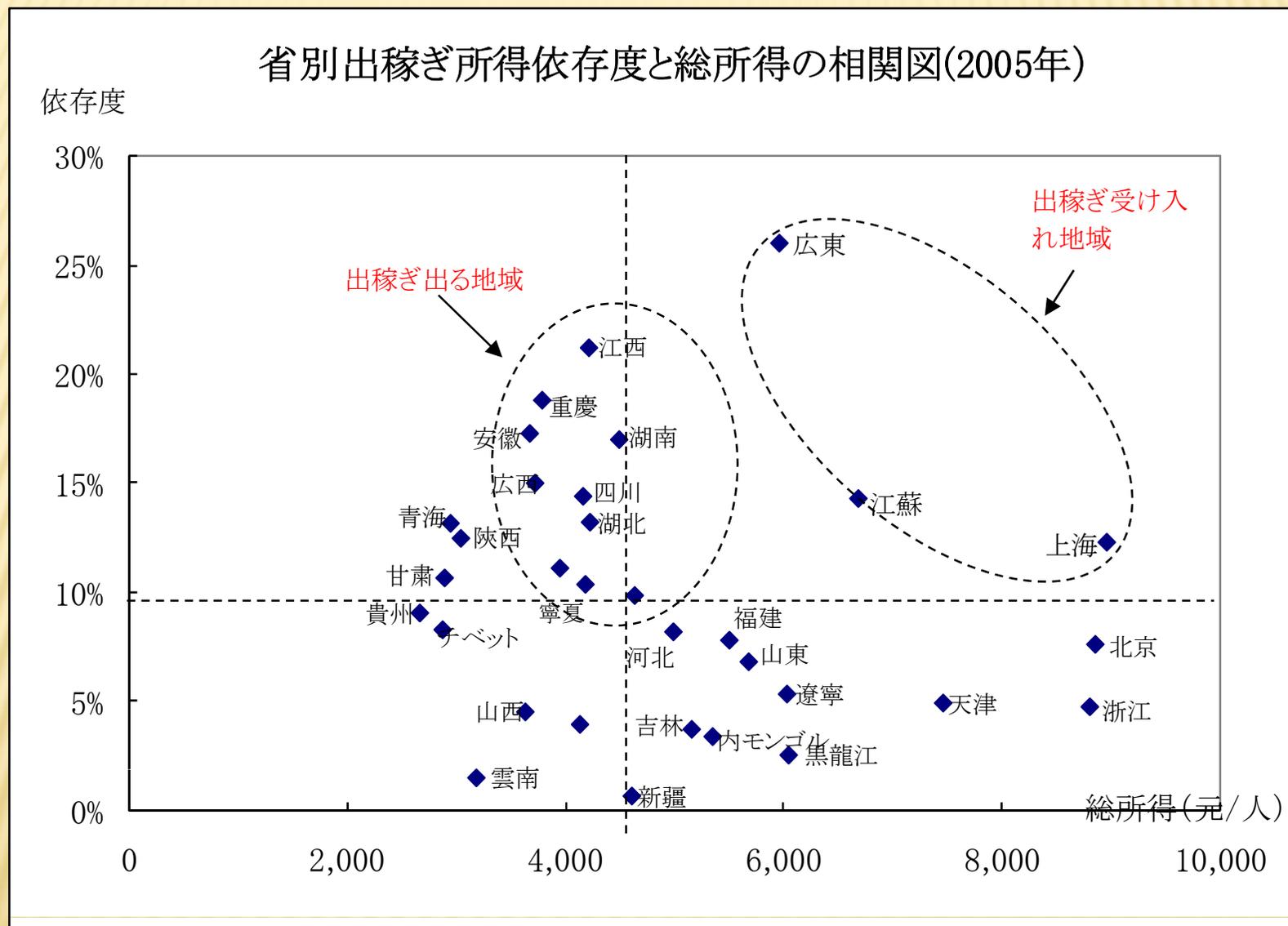
出所：①国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』，中国統計出版社，pp. 282～283。

②国家統計局(2006)『中国統計年鑑』，中国統計出版社。

(注1) 2003年以前の第1次産業は農業、林業、牧畜業、魚業を定義する。

(注2) 2003年以降の第1次産業は農業、林業、牧畜業、魚業および農林畜魚のサービス業を定義する。

II-5. 出稼ぎ所得への依存度



出所：国家統計局農村社会経済調査司(2006)『中国農村住民調査年鑑』中国統計出版社，p. 280。

(注) 点直線は2005年全国平均である。

Ⅲ 分析結果

	第1 Group	第2 Group	第3 Group	第4 Group
地域区分	上海, 北京, 浙江, 広東, 天津, 江蘇, 福建	新疆, 黒龍江, 吉林, 内モンゴル, 遼寧, 河南, 寧夏, 陝西, 山東, 河北, 山西	江西, 重慶, 安徽, 湖南, 広西, 四川, 湖北, 青海	甘肅, チベット, 貴州, 雲南
総所得	最も高い	中位→下位	中位→下位	最も少ない
特徴	①脱農業省②賃金所得の占める割合が高い	①農業依存度が高い②鉱産物豊富な地域③地元勤務の割合が高い	①所得が低い②人口が多く、耕地が少ない。③出稼ぎ依存度が高い	①第1 Groupと10年ほど所得格差がある。②農業所得依存度がやや高い③政府の援助が多い。
経済力	発達	未発達	未発達	政府の援助が必要
問題	所得と財産が少数の富裕者の手に集中する。	農業所得増加問題	労働力移動問題	貧困問題

